



技術流出と倫理的課題

東和知的財産研究所
研究員

池谷 光司

1. はじめに

近年、企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）に対する注目が高まっている。日本でCSRが必要になった背景としては、粉飾決算や不当表示、食品偽装、離職者等による内部告発、企業情報流出、政治家と企業間の不正など、企業にまつわる事件が継続して発生したこと、企業間競争の激化、消費者行動の多様化したことにより、社会に対しての企業行動が強く求められるようになり、大企業を中心としてCSR部署の設置、CSR報告書の作成など、動きが活発化している。

その中でも、近年、非正規労働者の増加、新興国企業の台頭の煽りを受け、日本企業の業績悪化による人員整理など、雇用環境の流動化により、企業技術情報が退職者によって、盗み出されるケースが後を絶たない（図表1）。

三菱UFJリサーチ&コンサルティングが2013年に全国1万社を対象に実施した技術流出の実態を調べたアンケートでは、過去5年間で営業秘密の漏洩や可能性のある事例があったと回答した企業が約13.5%あり、企業における企業情報流出に対する取り組みが急務であろう¹。

本稿では、日本企業の企業情報流出に対する取り組みの例として、業界団体の動向、CSR経営の先進企業であるキヤノンの取り組みを概観し、課題を念頭に考えていきたい。

表1 国内企業の技術情報流出の主な事案

2012年3月	工作機械メーカー「ヤマザキマザック」から製品データをコピーしたとして、愛知県警が不正競争防止法違反で中国人従業員を逮捕
2012年4月	元社員から鋼材技術を不正入手したとして、新日本製鉄が韓国の製鉄大手「ポスコ」に対し、約1,000億円の支払いを求め東京地裁に提訴
2012年6月	機械メーカー「ヨシツカ精機」の設計図データをコピーして中国企業に渡したとして、神奈川県警が不正競争防止法違反容疑で元社員2人を逮捕
2014年3月	東芝のフラッシュメモリー技術を韓国メーカーに無断で提供したとして、警視庁が不正競争防止法違反容疑で業務提携先の元技術者を逮捕
2014年5月	日産自動車の新車販売計画などのファイルデータをコピーしたとして、神奈川県警が不正競争防止法違反容疑で元社員を逮捕

2. 日本企業の取り組み

まず、最近の業界団体の取り組みについてみてみよう。日本経済団体連合会は、2014年2月、国に対して技術情報等の保護を目的とした新法の制定、営業秘密管理指針の改定に通じた運用の改善、官民フォーラムの早期創設と実効ある運営、3つの観点から、「海外競合企業による技術情報等の不正取得・使用を抑止するために」と題する政策提言を行った²。

次に日本企業の事例として、大手精密機器メーカーのキヤノンの取り組みをみてみよう。キヤノンでは「技術は重要な資源である」という認識のもとに、2002年から技術流出の防止に取り組みがスタートした。この防止活動の基礎となるのが、2004年に策定した「技術流出防止ガイドライン」であり、各事業本部ではこのガイドラインに沿った技術流出防止管理ルールを策定し、事業特性に応じた技術流出防止管理の取り組みを行っている。

2004年に発行した「営業秘密管理ガイドライン」をもとに、全事業本部で営業秘密管理ルールを策定し、PDCAサイクル運用体制の整備体制を進めている。また国内外グループ会社においても営業秘密ガイドラインに連動したルールを策定し、取り組みを実施している。

¹ 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(2013)『人材を通じた技術流出に関する調査研究報告書』,p.53。

² 日本経済団体連合会ホームページを参照のこと (https://www.keidanren.or.jp/journal/times/2014/0227_01.html)。

さらに、海外グループ会社への赴任者を対象とした機密管理研修を実施し、中国・アジア生産会社における重要情報の取り扱いについて、注意喚起を行うとともに、2013年に「技術流出防止ガイドライン」と「中国・の生産会社対応機密管理ガイドライン」の統合することにより、より一層の関係部門とアジア生産会社の連携を推進し、技術流出防止を強化中である³。

3. 結びにかえて

営業秘密の保護について、日本企業が注力すべき課題として、日本国内の本社、事業所、子会社だけではなく、海外の製造拠点、現地法人などを含む情報管理体制を構築すること、また従業員に対しては、今後も継続してコンプライアンス教育を行っていくことが必要であろう。2014年6月、国は日本の国際競争力を守るために不正競争防止法を改正し、情報を漏らした人に対する罰則額を引き上げるなど、罰則を強化する方針を固めた。製造方法、設計図、顧客情報といった企業情報が海外に流出した場合の罰則を厳しくすることにより、企業が秘密漏洩を立証しやすくするという思惑がある。グローバル化で企業の国際競争が激しくなるなか、日本企業の競争力を左右する高度な技術情報が海外に出ないように抑止力を高めることを目的としている。今後も日本企業におけるCSR、企業倫理について注力していきたい。

³ キヤノンホームページを参照のこと (http://web.canon.jp/csr/governance/security.html)。